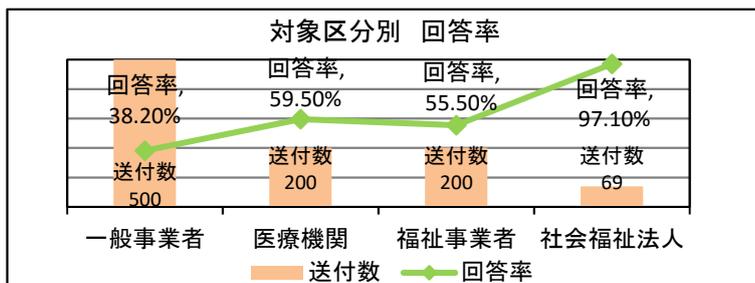


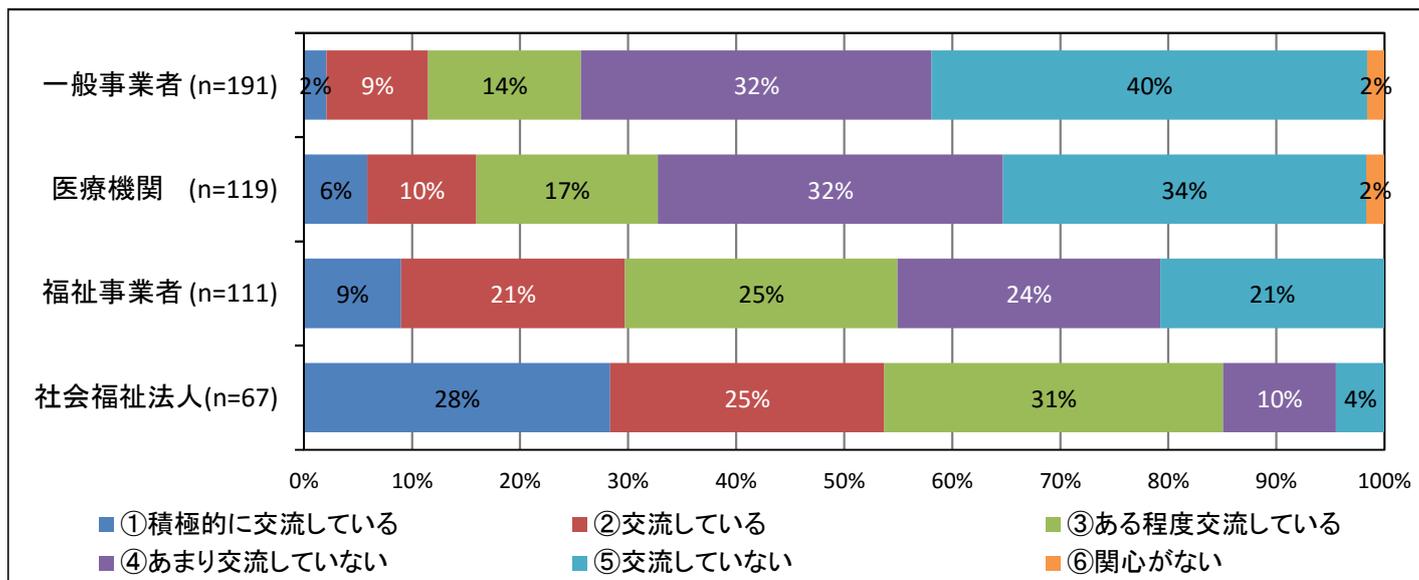
○地域福祉に関する事業者アンケート調査結果(平成29年度実施)

区分	送付数	回答数	回答率
一般事業者	500	191	38.20%
医療機関	200	119	59.50%
福祉事業者	200	111	55.50%
社会福祉法人	69	67	97.10%
不明		15	
計	969	503	51.91%



【質問1】

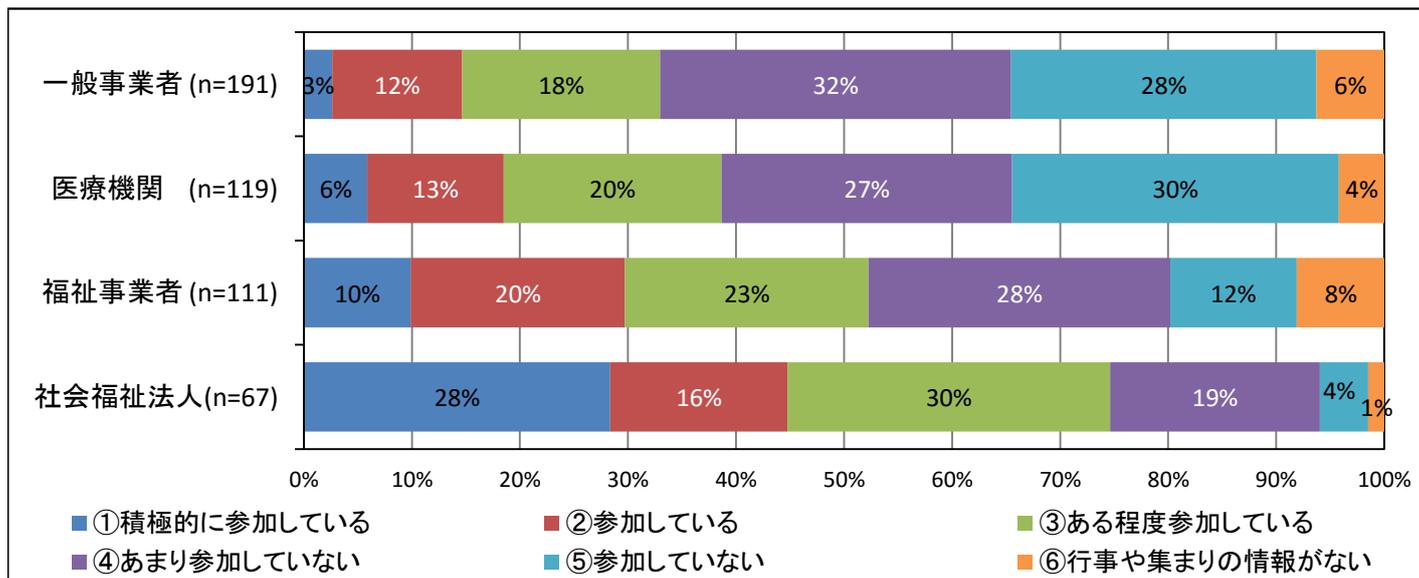
地域住民が参加できるイベントを開催するなど、地域住民との交流を図っていますか。



イベントを開催するなど地域住民と主体的に交流している割合は、社会福祉法人では85%を占めており、福祉事業者では55%、医療機関では33%、一般事業者では26%となっている。無関心層は全体的にあまりない。

【質問2】

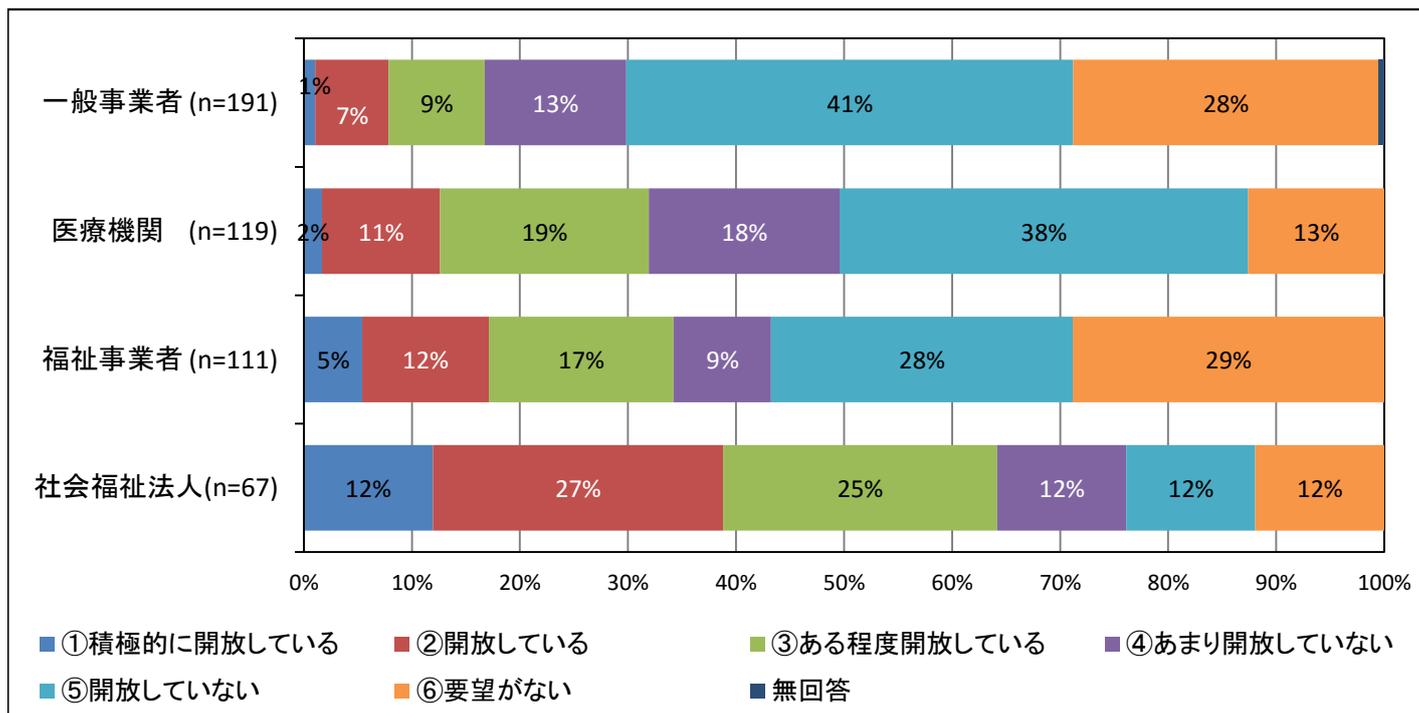
地域住民の行事や集まりに参加していますか。



地域行事等への参加は、社会福祉法人では75%、福祉事業者では52%、医療機関では39%、一般事業者では33%となっている。【質問1】の主体的な交流と比較して、社会福祉法人・福祉事業者では多少低く、医療機関・一般事業者では多少高くなっている。

【質問3】

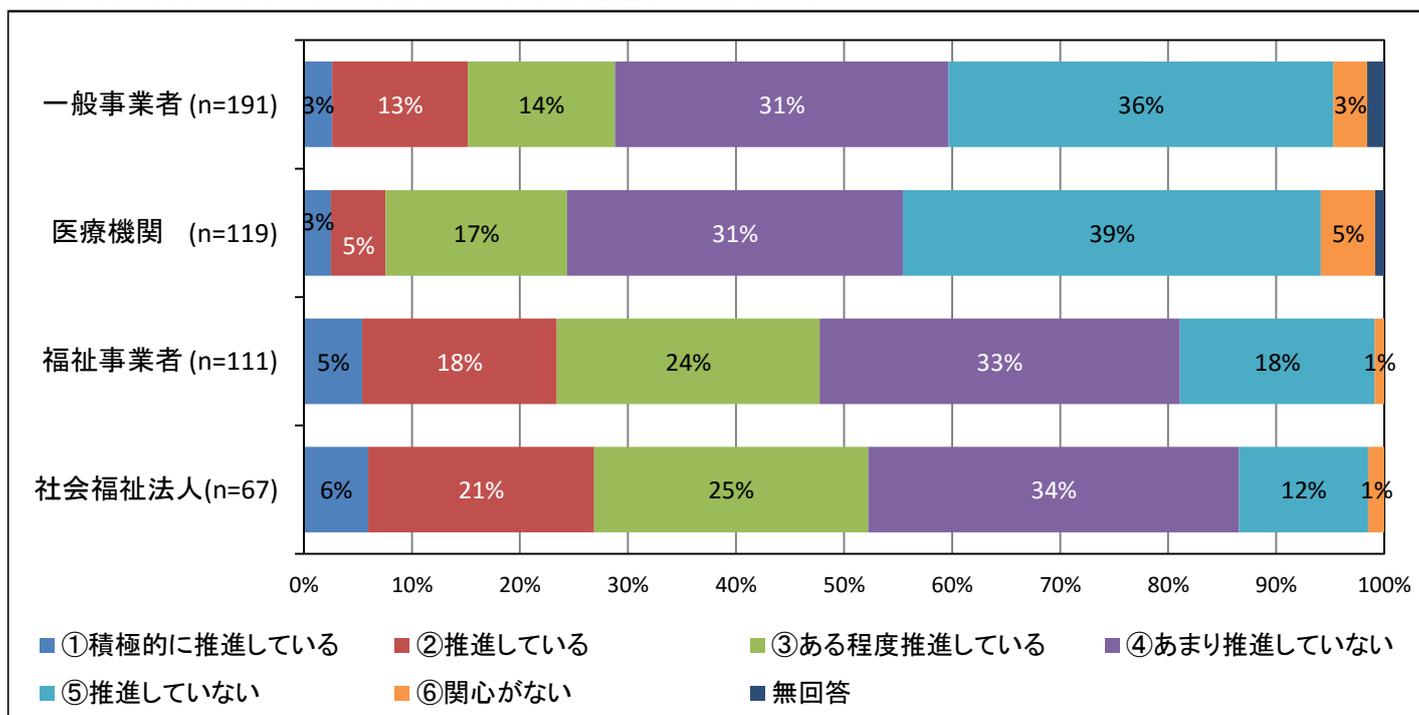
土地や建物などのスペースを地域に開放していますか。(例:駐車場、会議室)



土地や建物などを地域に開放している割合は、社会福祉法人では6割を超えており、医療機関・福祉事業者では3分の1程度、一般事業者では17%となっている。要望がないとの回答も1~3割程度あった。

【質問4】

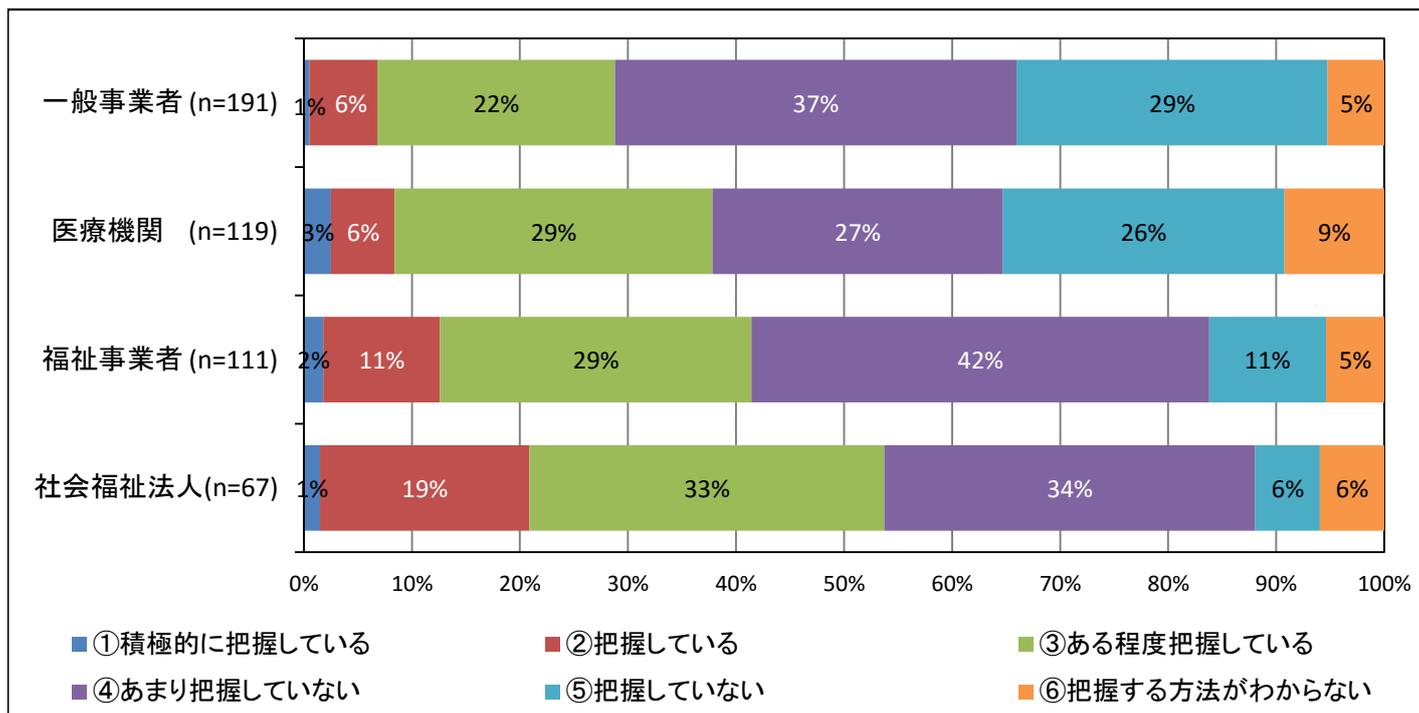
従業員に対してボランティア活動への参加を推進していますか。



従業員に対してボランティア活動への参加を推進している割合は、社会福祉法人・福祉事業者では5割程度、医療機関・一般事業者では3割程度となっている。

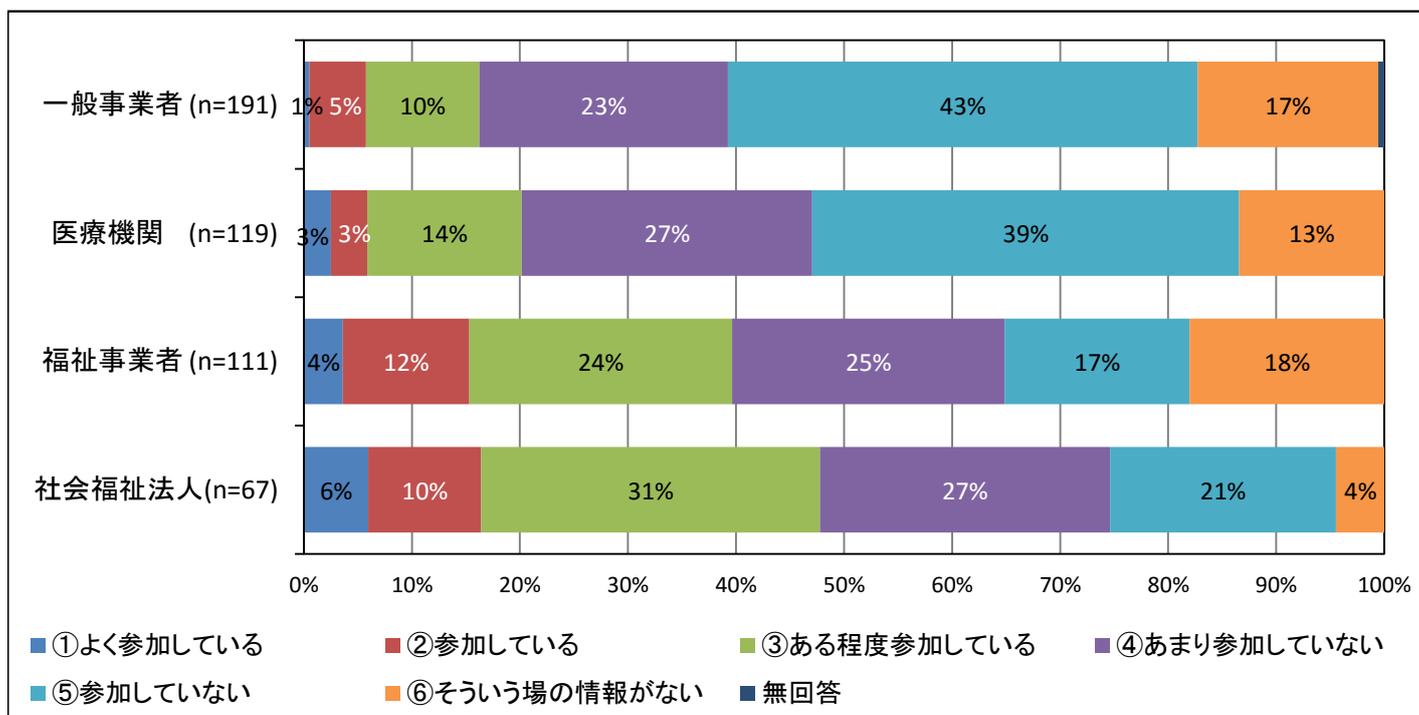
【質問5】

(1) 地域の抱えている課題や住民のニーズを把握していますか。



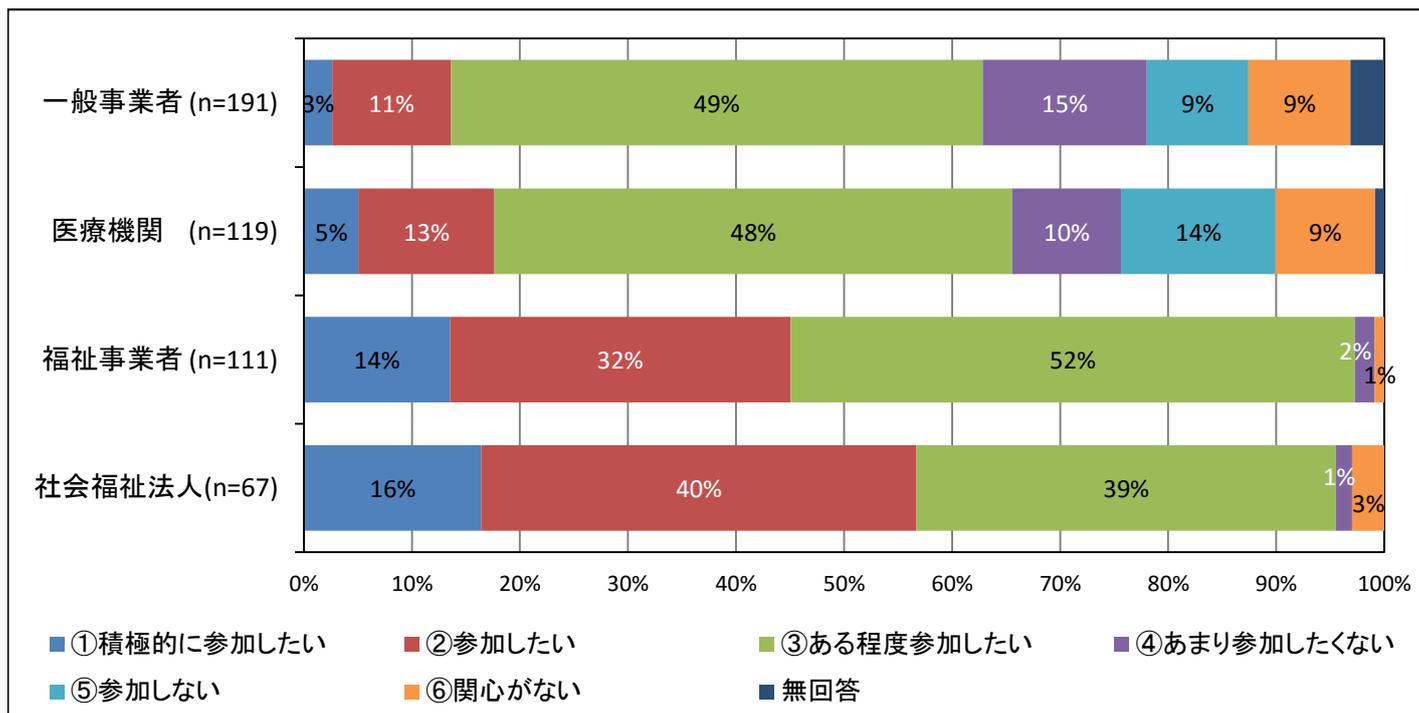
地域課題等の把握については、全体的に3～5割程度が把握できている。把握方法がわからないのは、いずれも1割未満であった。

(2) 地域の抱えている課題や住民のニーズを把握できる場(住民座談会、フォーラムなど)に参加したことがあります



住民座談会やフォーラムなどへの参加は、社会福祉法人で5割、福祉事業者で4割で、医療機関・一般事業者では2割程度となっている。社会福祉法人以外では、そういった場の情報が把握できていないとの回答が13～18%あった。

(3) 地域の抱えている課題や住民のニーズを把握できる場に、今後、機会があれば参加したいですか。



地域課題や住民ニーズを把握できる場への参加は、医療機関と一般事業者で6割程度、社会福祉法人と福祉事業者では95%以上が参加を望んでいる。また、医療機関と一般事業者では、無関心層が1割程度あった。

(4) (3)で4・5を回答された方に伺います。

地域の抱えている課題や住民のニーズを把握できる場に、あまり参加したくない又は参加しない理由を教えてください。(自由記述)

○主なもの

<一般事業者>

- 多忙・時間がない・人手不足(13件)
- 高齢のため(2件)
- 事業との関連がない(2件)
- 立地上、地域住民がいない(2件)
- 個人として参加(2件)
- メリットを感じない(2件)
- 時間が合いにくい(1件)
- 必要とされていない(1件)

<医療機関>

- 多忙・時間がない・人手不足(10件)
- 高齢のため(2件)
- 時間が合いにくい(1件)
- 必要とされていない(1件)

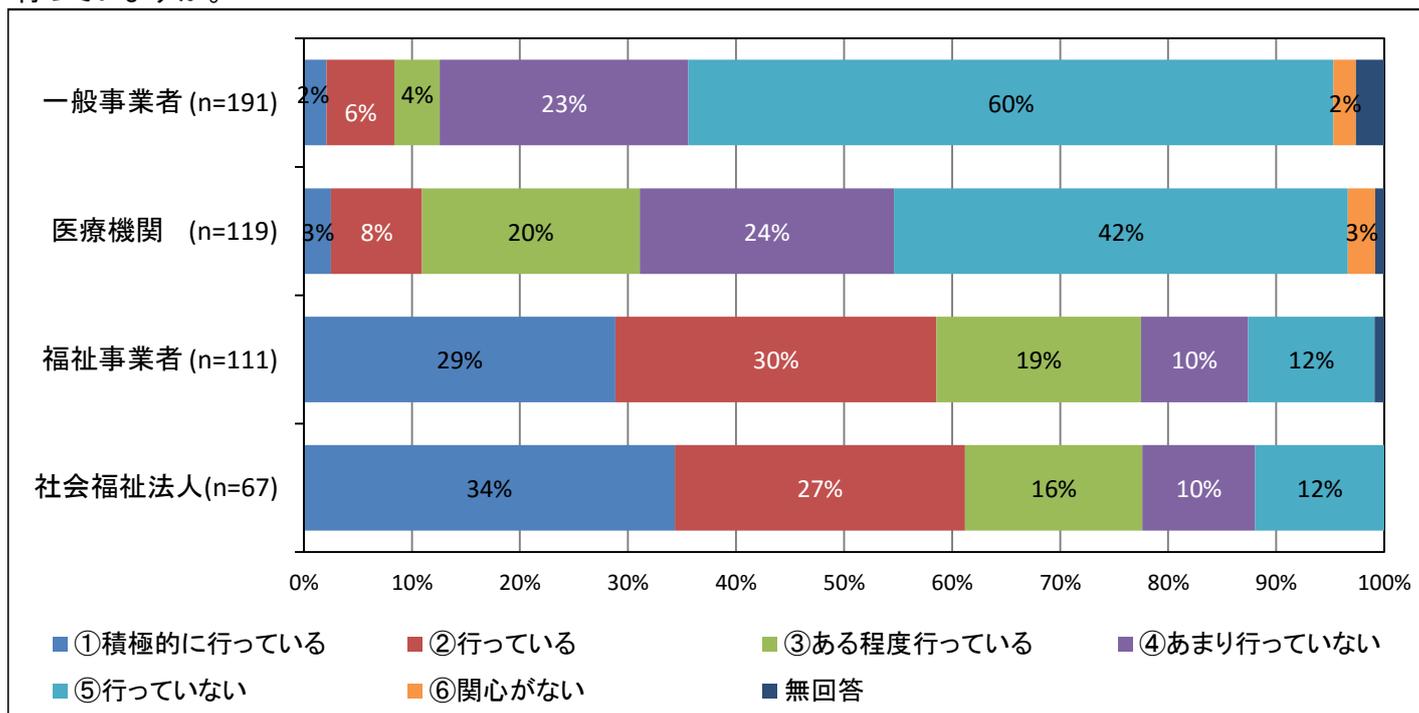
<福祉事業者>

- 多忙・時間がない・人手不足(1件)
- 時間が合いにくい(1件)

不参加の理由は、多忙や人手不足などにより参加する余裕がないものが主で、その他に年齢や立地上の要因、事業との関連やメリットがないことなどが挙げられている。

【質問6】

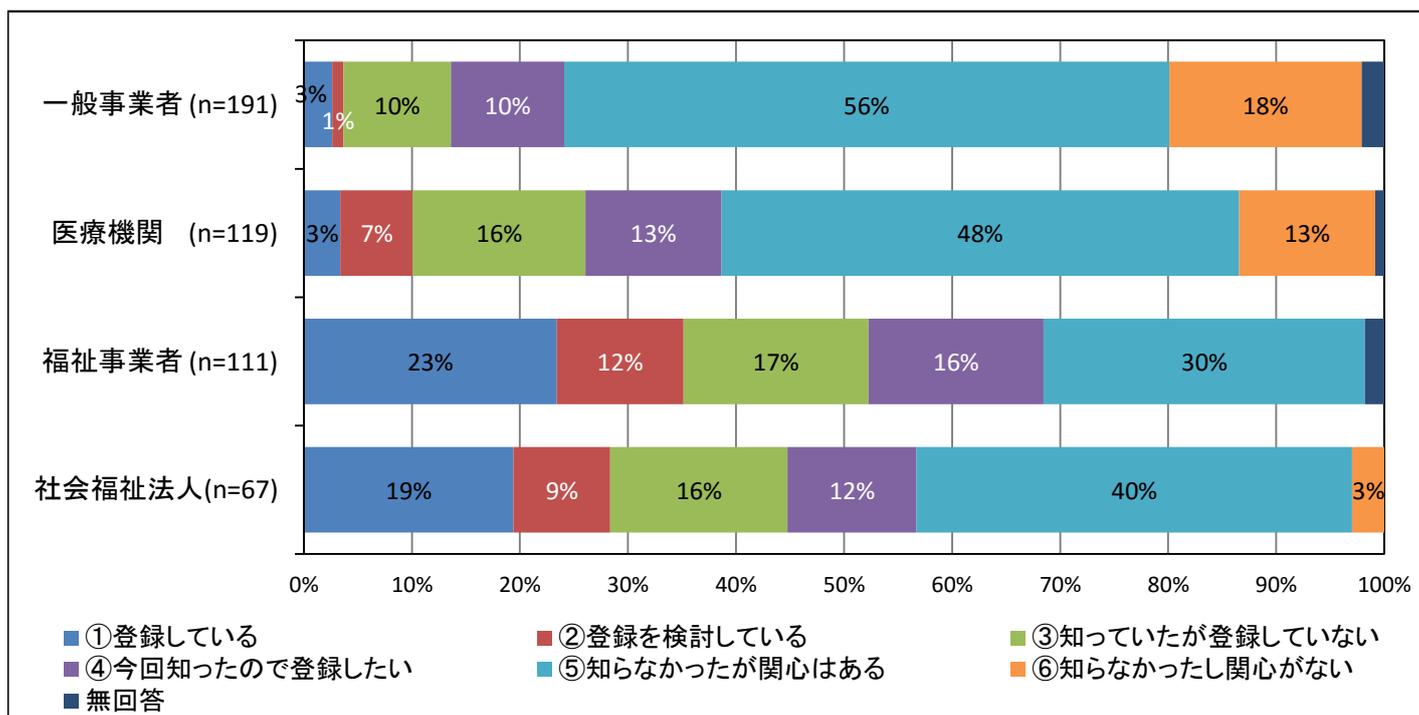
従業員の研修等として、福祉に関する体験や学習(障がい者理解のための疑似体験や介助の体験学習など)を行っていますか。



従業員への福祉に関する体験や学習の実施については、社会福祉法人・福祉事業者では約8割が実施しているが、医療機関では31%、一般事業者では13%となっている。無関心層は全体的にあまりなかった。

【質問7】

現在、松山市と松山市社会福祉協議会では松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業(通称「おまもりネット」)を実施し、認知症高齢者が徘徊で行方不明になった場合などに早期に発見できるよう、市民や事業者等に搜索協力を依頼する体制を構築しています。貴事業所・医療機関は、おまもりネットにご登録いただいていますか。



「おまもりネット」への登録については、社会福祉法人・福祉事業者では2割程度、医療機関・一般事業者では3%となっているが、今回この取り組みを知ったことで、登録を検討しているところや関心を持っているところを含めると、前向きな回答がいずれの区分でも7割以上あった。

【質問8】

無償または無償に近いかたちで地域住民の生活支援など地域福祉のために取り組まれていることがありましたらご記入ください。(自由記述)

<一般事業者>

- ・高齢者や児童等の見守り活動
- ・地域行事への協賛や福祉用具の貸し出しなど物資・金品の提供
- ・清掃や福祉施設イベントなど地域活動・ボランティア活動等への参加
- ・子供の遊び場など施設の開放
- ・サロンなど交流の場・機会の創出

<医療機関>

- ・認知症サポーター養成講座や健康・介護予防教室など講座・教室等の開催
- ・認知症カフェや世代間交流のための企画、福祉施設訪問など交流の場・機会の創出
- ・認知症や徘徊患者、医療・介護などに関する相談対応
- ・災害時の地域との協力体制の構築や救命救急講習など防災対策等
- ・井戸水や飲食物などの提供
- ・まもる君など見守り活動
- ・地域包括支援センターとの連携
- ・地域活動・ボランティア活動等への参加

<福祉事業者>

- ・食事会、コンサートや体操教室、認知症カフェなど交流の場・機会の創出
- ・独居や認知症の高齢者の訪問や配食サービスなど見守り活動
- ・清掃や文化祭、孤食対策食堂事業など地域活動・ボランティア活動等への参加
- ・介護や引きこもりなどの相談対応
- ・災害時の避難場所としての利用やAEDの設置・貸し出しなど防災対策等
- ・地域交流スペースなど施設の開放

<社会福祉法人>

- ・認知症サポーター養成講座や家族介護教室、健康・介護予防教室や育児講座など講座・教室等の開催
- ・小中学生の職場体験や介護体験教室など福祉教育の実施
- ・食事会、絵本の読み聞かせ会、福祉施設の訪問など交流の場・機会の創出
- ・地域交流スペースや園庭など施設の開放
- ・清掃、地域や学校の行事など地域活動・ボランティア活動等への参加
- ・災害時の避難場所としての利用や町内との合同消防訓練など防災対策等
- ・育児・子育て相談対応
- ・地域への物品の無償貸し出し
- ・地域の関係者と連携した包括的な体制づくり

交流の場・機会の創出、地域活動・ボランティア活動等への参加や見守り活動が全業種共通で挙げられている。その他に、地域交流スペースや災害時の避難場所としての施設の開放や、専門知識を生かした各種相談対応や講座・教室等の開催がされており、社会福祉法人の一部では小中学生への福祉教育や地域と連携した包括的な体制づくりに取り組んでいる。

【質問9】

地域とのつながりを築いていく際に、課題や問題になっていることがありましたらご記入ください。（自由記述）

＜一般事業者＞

- ・人員や時間、資金に関すること(7件)  
    人手が足りない、時間がない
- ・情報共有や連携に関すること(6件)  
    地域の情報が得られていない
- ・地域性に関すること(4件)  
    商業地等で地域住民との接点がない、住民が少なく少子高齢化が進んでいる
- ・地域住民の理解や信頼に関すること(1件)  
    地域に受け入れてもらうのに時間がかかる

＜医療機関＞

- ・情報共有や連携に関すること(6件)  
    地域の情報が得られていない、関係機関(者)が連携する体制ができていない
- ・地域住民の理解や信頼に関すること(2件)  
    地域に受け入れてもらうのに時間がかかる
- ・人員や時間、資金に関すること(2件)  
    人手が足りない
- ・個人情報に関すること(2件)  
    個人情報の共有ができない
- ・地域性に関すること(1件)  
    少子高齢化が進んでいる
- ・関心や意欲に関すること(1件)  
    職員の教育や意識の向上が必要

＜福祉事業者＞

- ・情報共有や連携に関すること(15件)  
    地域の情報が得られていない、きっかけがつかめない、関係機関(者)が連携する体制ができていない、関わる人が活動する人に限られてくる など
- ・地域住民の理解や信頼に関すること(6件)  
    地域に受け入れてもらうのに時間がかかる、信頼関係を築くのが難しい
- ・人員や時間、資金に関すること(5件)  
    人手が足りない、時間の余裕がない、防災対策に係る資金がない
- ・事業者(施設)の状況に関すること(2件)  
    重度の利用者は地域住民との交流が難しい
- ・関心や意欲に関すること(1件)  
    居住地域でないため地域への参加意識が低い

＜社会福祉法人＞

- ・地域住民の理解や信頼に関すること(8件)  
    地域に受け入れてもらうのに時間がかかる、信頼関係を築くのが難しい
- ・事業者(施設)の状況に関すること(5件)  
    家族の理解や協力が必要、乳児の参加は難しい、防犯面で地域との交流が難しい
- ・情報共有や連携に関すること(4件)  
    情報を発信していく必要がある、地域の情報が得られていない
- ・地域性に関すること(4件)  
    工業地帯等で地域住民との接点がない、少子高齢化が進んでいる
- ・関心や意欲に関すること(2件)  
    積極的に地域へ働きかけていく必要がある、職員の意識向上、共助の意識が大切
- ・人員や時間、資金に関すること(2件)  
    人手が足りない

事業者と地域との情報共有や連携する体制ができていないことや地域住民の理解や信頼関係を築くのに時間がかかること、人手不足などが課題として挙げられた。福祉事業者や社会福祉法人では、利用者の状態や防犯面など、事業者固有の状況によるものも挙げられている。